

予算規模は751億3千万円で、前年度に比べて25億8千万円、増減率は3.3%の減となりました。

財源は市税収入全体では前年度比で1.6%の減収を見込む厳しい状況となりました。これは年少扶養控除の廃止に伴う個人市民税の増収を見込む一方、依然として長引く景気低迷で法人市民税の減収、評価替えに伴う固定資産税の減収によるものです。このため、財政調整基金からの繰入金や臨時財政対策債の発行などの他、国・県補助金などの積極的な活用によって財源確保に努めました。

主なハード事業は、新市民会館建設事業、沢野行政センター建設事業、（仮称）太田市保健センター建設事業、学校施設耐震関連事業、併設中学校新設事業、（仮称）沢野分署建設事業などであり、ソフト事業では1%まちづくり事業、第3子以降子育て支援事業、救急医療対策事業、おたメガソーラー事業、有害鳥獣対策事業などを計上しました。

「市民満足度調査結果」の予算への反映
医療体制や健康づくり施策の充実などへの重点配分

少子化対策等政策課題への取り組み
第3子以降子育て支援事業

安全安心事業への重点配分
学校施設耐震化事業の継続実施、救急医療対策（市内指定救急病院に対する運営費・施設整備事業への補助）、消防車両などの整備

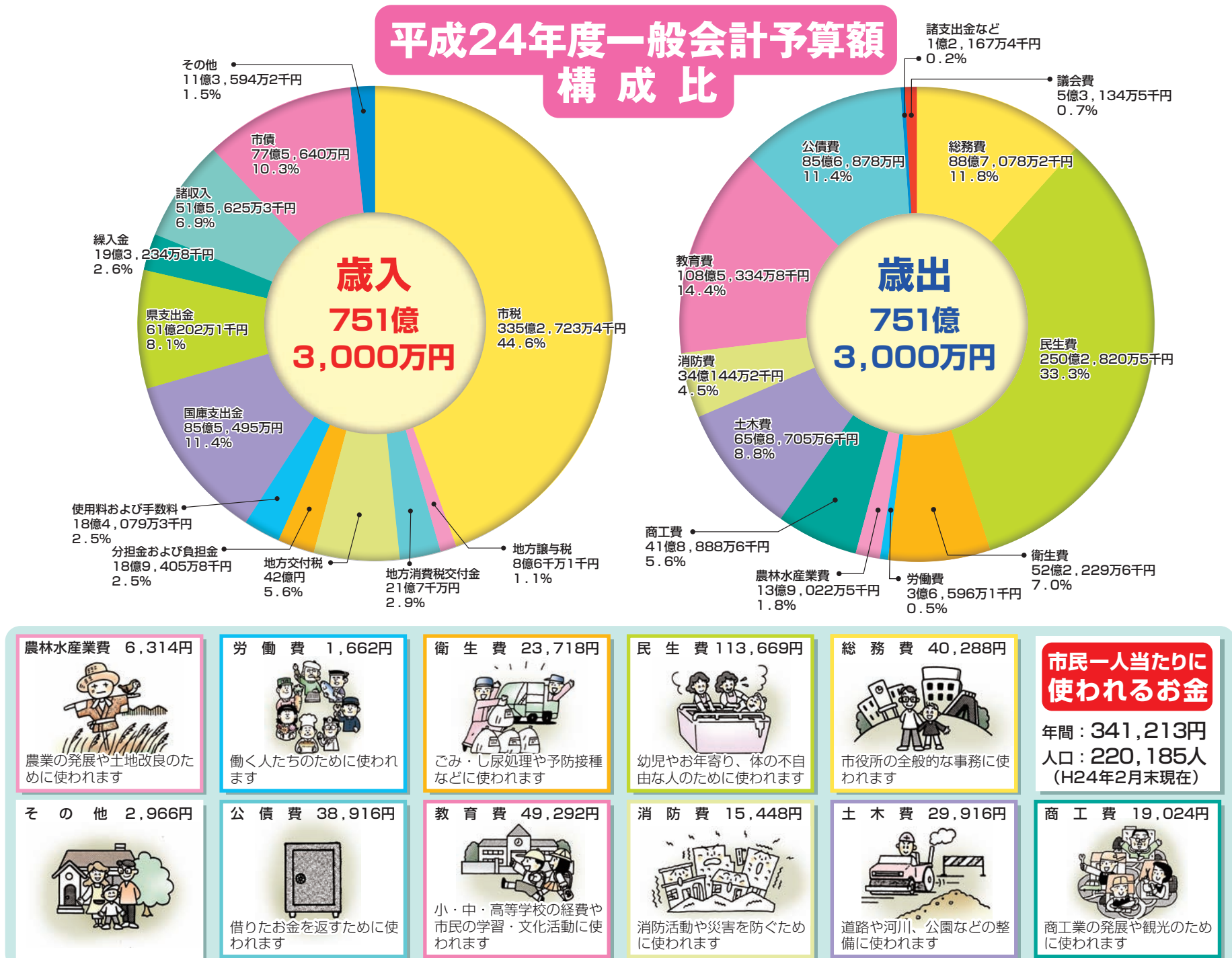
教育文化環境の整備充実に向けた取り組み
沢野小の増改築事業、併設中学校（市立太田中）新設事業と学校運営、新市民会館建設事業

平成24年度当初予算

人と自然にやさしい、笑顔で暮らせるまち太田



平成24年度当初予算は、新生太田総合計画の第6次実施計画を基本に、引き続き学校耐震化事業などの安全・安心なまちづくり事業を軸に、沢野小の増改築事業や新市民会館の建設事業など懸案であった主要事業に取り組むための予算としました。



主 要 事 業（目的別）

分 野	事 業 名	事 業 費
懸案事項 の実現に 向けて	新市民会館建設事業（設計）	5,676万円
	併設中学校新設事業（太田中学校の校舎建設など）	9億2,380万円
	（仮称）太田市保健センター建設事業	2億6,784万3千円
	おおたメガソーラー事業	4,146万5千円
	沢野小学校校舎等増改築事業	6億7,369万4千円
教育文化 の向上	学校施設耐震化事業（耐震補強など）	7億6,633万円
	第3子以降子育て支援事業	2億1,748万1千円
	大隅俊平記念美術館管理運営費	1,120万7千円
	（仮称）中島知久平記念地域交流センター整備事業	1億1,950万円
	おおたん教育支援隊・個別指導事業	1億140万5千円
福祉健康 の増進	子どものための手当（子ども手当含む）	43億3,931万6千円
	救急病院等整備費補助金	9,845万4千円
	東日本大震災避難者受入用民間アパート等借上事業	2,492万円
	予防接種事業（子宮頸がんなどのワクチン接種分を含む）	4億8,848万円
	市民健康診断事業（各種がん検診など）	3億8,870万1千円
生活環境 の整備	放課後児童クラブ室施設整備事業（強戸小第2、毛里田小、沢野中央小第2）	7,200万円
	デマンドバス運行委託事業	3,274万円
	ごみ処理施設整備事業（清掃センターの改修工事など）	1億2,201万円
	道路維持補修事業（補修工事）	1億4,358万3千円
	河川新設改良事業（幹線水路の整備工事）	2億500万円
産業経済 の振興	（仮称）沢野分署建設事業	9,022万8千円
	消防救助工作車・消防団用ポンプ自動車整備事業	1億8,000万円
	農地集積事業推進支援金、農地集積協力金	650万円
	県営ため池危機管理対策事業（湯の入地区）	1,150万円
	ねぶた保管庫建設事業	5,500万円
都市基盤 の整備	太田さくら工業団地法面用地取得助成金	2,007万7千円
	中心市街地活性化拠点施設整備事業	1,000万円
	制度融資資金貸付事業（経営安定資金融資貸付金など）	34億3,460万1千円
	受託街路事業（国道354号バイパスの用地購入など）	5億524万4千円
	道路新設改良事業（陳情対応の道路改良工事など）	1億9,000万円
行財政の 推進	北関東自動車道側道建設事業	1億1,517万9千円
	（仮称）南矢島中央公園整備事業	2,000万円
	台之郷平地林公園整備事業	3,491万1千円
	利根川河川尾島平地林環境整備事業	600万円
	沢野行政センター建設事業	3億6,500万円
	1%まちづくり事業（地域生活環境整備工事費、原材料費を含む）	1億5,000万円
	地区集会所新増築等補助金	769万円
	尾島庁舎設備改修事業	1億円
	太田市PR誌作成・デジタルアーカイブ構築事業	295万円

※第3子以降子育て支援事業には、保育料無料化による歳入減免1億3,790万2千円が含まれています。

重点施策

教育文化の向上

- 公立学校施設の耐震化など 校舎Ⅱ沢野小、休泊小、毛里田小（設計）、宝泉東小、荻川西小、木崎小、藪塚本町南小、西中、東中、毛里田中、生品中、藪塚本町中
- 私立幼稚園への補助 園舎の改築費の一部を補助
- 少子化対策 第3子以降子育て支援事業（保育園・幼稚園保育無料化など）により保護者負担の軽減を図り、子どもを産み育てる環境の整備に引き続き取り組む
- 市立太田中 校舎建設を含めた学習環境の整備を進める



- 新市民会館 平成26年度中の完成をめどに実施設計委託を進める
- 生涯学習事業 中・高年

福祉健康の増進

- 救急医療対策 太田記念
- きめ細やかな教育 おおたん教育支援隊事業による個別指導や、外国人児童生徒に対する日本語指導事業を引き続き実施
- 各種文化・スポーツ施設の改修 エアリスや運動公園などの改修を計画的に推進

- 生活環境の整備
- 清掃施設関係 施設の老朽化に対応するための計画的な補修工事の実施や、広域化を目指した取り組みを推進

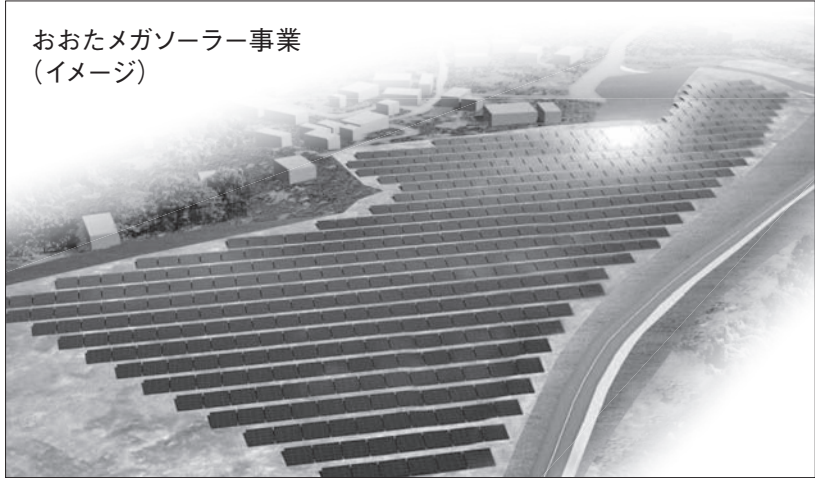
- 幼少期の健康増進 子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種事業を引き続き実施
- （仮称）太田市保健センターの建設
- 福祉施設整備 放課後児童クラブ室整備、民間保育園施設整備事業（補助）に取り組み
- 指定救急病院の運営補助、施設整備事業補助、夜間診療事業に引き続き取り組む



- 消防防災関係（仮称）沢野分署建設事業の実施、救助工作車の購入など消防車両などの更新も計画的に推進

- 道路環境整備 事業 生活道路などの維持整備事業や狭あい道路整備事業、幹線水路整備事業の充実に努める
- 災害に強いまちづくり 木造住宅耐震診断・耐震改修補助事業に取り組み
- 有害鳥獣対策 イノシシ被害の防止に取り組む

- 産業経済の振興
- 「道の駅」の効果的な活用 名所の紹介や特産品の販売で地域経済の振興を図る
- （財）地域産業官 連携ものづくり研究機構との連携
- 土地改良・農業振興 県営土地改良事業や小規模土地改良事業などを実施するとともに、営農地防災施設の維持管理事業に取り組み。また、国・県の制度



おおたメガソーラー事業（イメージ）

●企業間の物流コストの軽減（株）太田国際貨物ターミナルへの助成を行う- 景気対策 中小企業の経営を安定させるため、引き続き制度融資資金貸付事業に取り組む
- 太陽光発電事業 「太陽光のまち太田」をPRするために自治体単独では初めてとなる「おおたメガソーラー事業」に取り組む
- 尾島ねぶたまつりの振興 ねぶた保管庫の建設を進める

歳出（性質別の内訳）

※（ ）内は前年度比

○義務的経費	386億1,193万円	(0.3%増)
●人件費	144億1,468万7千円	(1.6%減)
●扶助費	156億2,954万2千円	(3.5%減)
●公債費	85億6,770万1千円	(11.8%増)
○投資的経費	82億8,322万3千円	(23.7%減)
●普通建設事業費	82億8,322万2千円	(23.7%減)
補助事業	23億5,470万8千円	(5.6%増)
単独事業	59億2,851万4千円	(31.2%減)
●災害復旧事業費	1千円	(0.0%)
○その他経費	282億3,484万7千円	(0.4%減)
●物件費	124億6,998万4千円	(0.4%増)
●維持補修費	2億8,271万2千円	(4.5%減)
●補助費等	63億5,952万7千円	(5.0%減)
●その他	91億2,262万4千円	(2.1%増)

特別会計・公営企業会計

会計区分	平成24年度予算
1 国民健康保険	221億6,353万円
2 住宅新築資金等貸付	3,240万3千円
3 後期高齢者医療	17億4,066万4千円
4 八王子山墓園	4,366万5千円
5 介護保険	121億2,973万3千円
6 藪塚本町介護老人保健施設	5億4,019万8千円
特別会計合計	366億5,019万3千円
7 水道事業会計	68億3,020万6千円
8 下水道事業等会計	64億7,838万5千円
企業会計合計	133億859万1千円

●**都市基盤の整備**
幹線道路の整備 受託街路事業である東毛幹線をはじめとする各路線の整備を進め、都市機能の充実を図る

●**土地区画整理事業** 東矢島、宝泉南部、太田駅周辺土地区画整理事業と組合施行による尾島東部土地区画整理事業の4地区の整備を行う

●**公園整備事業**
北部運動公園でのおた芝桜まつり、おたイルミネーションに継続して取り組むとともに、八王子丘陵の遊歩道整備に取り組む

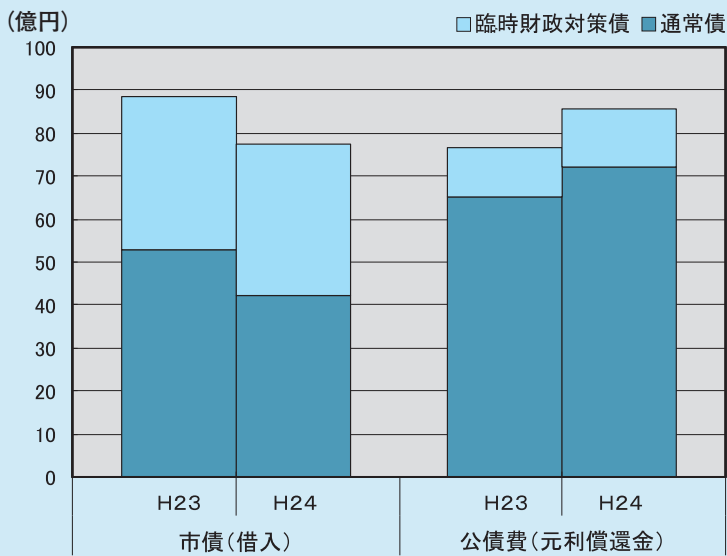
●**市営住宅建設事業** 社会資本整備総合交付金を活用して、軽浜団地の建て替え、鳥之郷住宅の建て替えに伴う設計業務を進



める。また、既設公営住宅の改善を計画的に行い、適正な維持管理を図る

●**行財政の推進**
まちづくり 「まちづくり基本条例」の目標の実現に向けたまちづくりを進める。それとともに「1%ま

市債と公債費



※臨時財政対策債＝地方交付税の代わりに地方自治体が借り入れるお金です。
※通常債＝建設事業のために借り入れるお金です。

●**市税**
個人市民税（現年課税分）
税制改正による年少扶養控除の廃止などに伴う増収増と、年金所得・不動産所得

歳入

ちづくり事業」に引き続き取り組む

●**行政改革** 「生活者起点」「市民の目線で考える」行政運営を徹底するとともに、定員適正化計画に基づいた職員の減員を行い人件費の縮減に努める。ISO、行政評価システム、バランスシートの運用を通し、太田市マネジメントシステムとして質の高い効率的な行政運営に努める

●**沢野行政センターの移転新築** 地域活動の拠点整備に取り組む

得・農業所得などの増収減を見込んだ結果、前年度比7・7%増を見込む

●**法人市民税（現年課税分）**
業績好転の兆しはあるものの依然として長引く景気低迷、円高による為替レートの不安などにより、前年度比19・1%減を見込む

●**固定資産税（現年課税分）**
土地は依然として地価が下落傾向にあるため、前年度比3・0%減を、家屋は評価替えに伴う経年減価により前年度比5・8%減を、償却資産は平成23年中の異動による増減や耐用年数に応じた減価分などにより前年度比3・1%減をそれぞれ見込む

●**市たばこ税** 近年の健康志向による喫煙率低下などにより販売本数は減少傾向にあるものの、22年10月の増税による収入増を考慮して前年度比12・3%増を見込む

●**地方譲与税**
地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税は前年度同額を見込む

●**利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金**
総額で前年度比6・9%（1千万円）減を見込む

●**地方消費税交付金**
前年度同額を見込む

●**自動車取得税交付金**
前年度比3・7%（1千万円）減を見込む

●**地方特例交付金**
子どものための手当に係る地方負担の増分および自動車取得税交付金の減収補填分については、年少扶養控除の廃止などによる地方増収分に振り替わるため、前年度比58・0%（2億3500万円）減を見込む

●**市債**
市債発行総額は77億5640万円となり、前年度比12・3%（10億8900万円）減。内訳では、合併特例債21億4580万円（前年度比49・2%減）、臨時財政対策債35億2100万円（前年度比1・2%減）、その他の市債20億8960万円（前年度比97・4%増）の発行額を見込む

●**諸収入**
土地開発公社納付金や経営安定資金融資貸付金をはじめとする制度融資の減により、前年度比14・9%（8億9950万7千円）減を見込む

●**繰入金**
財政調整基金繰入金の増（5億5953万6千円）、減債基金繰入金の増（2億900万円）などにより、総額で前年度比62・8%（7億4549万3千円）増を見込む

●**県支出金**
子どものための現金給付県交付金（子ども手当交付金を含む）の増、群馬県安心こども基金事業交付金や受託街路事業委託金の減などにより前年度比7・1%（4億6579万8千円）減を見込む

●**その他の** 軽自動車税、入湯税、都市計画税を含む市税全体では、1・6%（5億4857万円）減を見込む

●**国庫支出金**
生活保護費負担金と公立学校施設整備費補助金の増、子どものための現金給付国庫負担金（子ども手当交付金を含む）

●**地方交付税**
普通交付税は前年度比38・5%（10億円）増を見込む一方、特別交付税については前年度同額の6億円を見込み、合計では31・3%（10億円）増を見込む

問い合わせ
財政課
☎47-1816

「広報おた」は有料広告を掲載しています。問い合わせ 広報課（☎47-1812）へ